

オリンピック・パラリンピック教育の展開

筑波大学体育系教授 さなだ 真田 ひさし 久



1 オリンピック・パラリンピック教育とは

日本では、2019年にラグビーワールドカップ、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる。国際的なスポーツイベントを通して、トップアスリートがベストを目指して競い合う姿を会場やテレビで見ることができる。特にオリンピック・パラリンピックでは、アスリートの姿を通して、高い目標を目指して努力していくことの尊さ、スポーツを通じての友情や尊敬、障害に関係のない共生社会を形成していくことの重要性、などを実感することができる。オリンピックやパラリンピックの理念や仕組みについて学ぶとともに、上記のことを教育的な営みとして展開していこうというのが、オリンピック・パラリンピック教育である。

スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック教育の内容として、次の5項目を提示している。

- (1) オリンピズムの教育的価値（努力する喜び、フェアプレー、他者への尊敬、卓越性の追求、バランスのとれた身体・意志・精神）の理解
- (2) 「おもてなし」精神を備えたボランティアの養成
- (3) パラリンピックや障害者スポーツへの関心
- (4) 日本文化や地域・郷土の文化への関心を高めるとともに、スポーツを通じた異文化・国際理解の促進

(5) スポーツを楽しむ心の醸成

この考えの下、本年2018年には、多くの都道府県・政令市でオリンピック・パラリンピック教育が行われている。

2 各地の取組

(1) アスリートとの交流

トップアスリートを招いて、オリンピックの価値やパラリンピックの価値を子供たちに伝えることをねらいとした授業は多い。目標を持って努力することの大切さや困難に打ち勝つ精神力、支えてくれる人への感謝の気持ち、競技を通じた国際交流の経験などを、アスリート本人から直接聞くことで、児童生徒が自分自身のことを見つめたり、将来について考えるきっかけになったりする。ただ、アスリートをどのようにして招聘するかが課題である。近くのプロスポーツチームや競技協会に依頼する例もあるが、他の有効な手立ては、保護者や近隣の人たちなどの人間関係で探し出すことである。アスリートでなくてもコーチや役員などとして、大会に関わった人がいるかもしれない。そのような人なら愛着を持って児童生徒たちに語りかけてくれる。それは地域の再発見、人材の発掘につながる。

またアスリートを呼ぶ際には、事前・事後の学習は欠かせない。どのような大会にどの種目に出場したのかを学習しておく、児童生徒の理解はより深まる。また、

事後にアスリートから学んだことを、実際に生かしていく手立てを考えさせることも重要である。

(2)障害者スポーツの体験

障害者スポーツへの関心を高めることをねらいとして、ボッチャ、ブラインドサッカーやシッティングバレーボールなどを体験するという授業も多い。これらのスポーツの成り立ちや歴史、使用する用具の工夫について事前に学んだ後に実際に体験し、ルールを変化させるなど、少し工夫することで、障害があってもスポーツを楽しめることを学べる。通常の学校と特別支援学校とが交流を行う例も増えている。交流や共同学習を通じて、他者への理解を深め、相手を尊重する心を養う機会となる。

(3)各地域の特色を生かした取組

各地域の特色を生かしたプログラムも展開されている。ホストタウンに認定された地域では、相手国のことを調べる材料は自治体に集められているし、その国の人と直接交流できる機会も多い。相手国の生活、食事、人気のあるスポーツや学校の様子などを知ることは、異文化理解や多様性を理解することにもつながる。もちろん、ホストタウンなどの交流がなくても、関心のある国とネットを介して交流を行うこともできる。

短歌の作成に力を入れている学校では、オリンピック・パラリンピック精神を入れた短歌を作成したり、観光に力を入れている地域の学校では、どのようにしたら観光客が来てくれるか、ということを見習いで考えたりする例もある。地域の課題や特徴を生かした内容は、地域の活性化にもつながる。

以上のように、オリンピック・パラリンピック教育は、理念の学習にとどまらず、体験を通して様々なことに関心をもつことができ、グローバルな視点を児童生徒に身に付けさせることができる。

3 2020 年後を見ずえて

オリンピック・パラリンピック教育を受けた児童生徒たちは、さらに広い視点でオリンピック・パラリンピックを、また世界を見つめていくことになるだろう。

とりわけ日本は、1998 年の長野冬季オリンピック・パラリンピックの折に、各学校が参加国の文化やスポーツについて学び、その国と交流しながら応援する「一校一国運動」という教育プログラムを開発し、それがその後の各国での大会に受け継がれていった。「一校一国運動」に関わった子供たちは、世界に目を向け、国際的な仕事に多く関わるようになったと言われる。そのような経緯から、日本の教育プログラムに対する世界からの期待は熱く、2020 年までではなく、その後も継続されるようなオリンピック・パラリンピック教育が望まれている。それを経験した子供たちが、日本や世界の課題に目を向け、主体的に関わっていく人材が輩出されていくことは重要である。

かくいう筆者も実は 1964 年の東京大会の折は小学生で、オリンピックについての学習を受けた記憶がある。多摩地域の小学校に通っていたが、毎回の朝礼の時に、校長先生が、世界からお客さんがオリンピックに来るので、東京の街をきれいにしておこうと話され、ゴミを拾いながら登下校した。後に、大学の図書館で、1964 年のオリンピック学習として、首都美化デーやゴミ拾い運動などが行われていたことがオリンピック学習読本に書かれており、当時のオリンピック教育の一環だったことを知った次第である。50 数年後にこのような原稿を書いているのは、実は 1964 年の学習の影響かもしれないのである。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けたスポーツ庁の取組について

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課

1 オリンピック・パラリンピック教育 の必要性

東京 2020 大会を迎えるにあたり、開催都市だけでなく、全国的なオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進が不可欠である。パラリンピックにおいては、東京 2020 大会が史上初めて、同一都市で 2 回目の開催ということもあり、国民の関心の向上によりさらなる盛り上がりが期待される。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に当たっては、国民がオリンピック・パラリンピックの価値や理念を学び、スポーツの価値を再認識し、多くの方がスポーツに親しむことが重要である。

このため、文部科学省ではオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの一環として、2015 年の 2 月にオリンピック・パラリンピック教育（以下、「オリパラ教育」）を推進するための方策等について、副大臣の下に有識者会議を設置して検討することとし、2015 年 10 月にスポーツ庁発足後はスポーツ庁長官の下で、会合を重ね、2016 年 8 月に「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて」として、最終報告を取りまとめた。

最終報告では、オリパラ教育を通じて、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、オリパラを題材として、スポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるとともに、規範意識を養うなどの多面的な

教育的価値を学ぶことを目標としている。

2 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

スポーツ庁では、2016 年度から「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」として、先行して活動を実施している東京都以外の 46 道府県・20 政令市においてオリパラ教育が実施できるよう進めている。具体的には以下の 3 つである。(1)各道府県・政令市の教育委員会等（以下、「地域拠点」）に委託し、各地域拠点で指定された教育推進校にて、オリパラを題材にした授業や競技体験等を行う事業を展開している。2017 年度は全国 20 の地域（1 府 14 県 5 政令市）がこの事業に参加し、2018 年度は全国 35 地域（1 道 1 府 24 県 9 政令市）に拡大している。2019 年度には独自でオリパラ教育を進めている地域を含め、すべての地域でオリパラ教育が実施されることを目標に現在進めている。

具体的な取組としては、オリンピック・パラリンピアンなどのアスリートによる講演や競技体験授業を体育の授業で取り組まれている。ただ、各自治体によっては、マラソン大会のボランティアや運営を体験したり、音楽の授業でホストタウンや姉妹都市になっている国の音楽を通じて外国の文化を学んだり、学校にあるものを使ってパラリンピック競技に必要な用具を作ってみたり、創意工夫により様々な形で授業が展

開されてきている。

(2)東京 2020 組織委員会、東京都、JOC、JPC、大学などの関係者が全国コンソーシアムを構築し、各団体のオリパラに関する取組・教材の共有や東京都の先行的な取組の共有を行い、その結果を地域拠点の事業の推進につなげている。

特に 2016 年 10 月から東京 2020 組織委員会が実施している東京 2020 教育プログラム学校事業認証（東京 2020 教育プログラム愛称：「ようい、ドン！」）のうち、オリパラ教育に取り組む学校を、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校（愛称：「ようい、ドン！スクール」）として認証する制度においては、上記の教育推進校をはじめ多くの学校がこの認証校となっている。

また、2017 年度においては、東京 2020 組織委員会と連携し、東京 2020 大会のマスコットを全国の小学生等の投票によって選定した。最終的には全体の約 8 割にあたる 16,769 校がこの投票に参加し、全国的な機運醸成につなげることができた。今後も東京 2020 組織委員会と連携し、このような全国的な取組を推進していきたいと考えている。



ミライトワ
MIRAITOWA

ソメイティ
SOMEITY

東京 2020 マスコット

(3)パラリンピック教育の普及啓発を目的として、教員向けのパラリンピック教育研修会や市民向けのパラリンピック競技体験型イベントを展開している。

特に教員向け研修会では、普段、触れる機会の少ないパラリンピック競技体験を、まずは教える側の先生たちに体験してもらうことで、競技の特性や難しさを実体験と

して子供たちへ伝えられると考えている。

3 2020 年以降のオリパラ教育について

2017 年度に告示された学習指導要領の改訂においても、小・中学校の中にオリパラの内容が盛り込まれるなど東京 2020 大会が終了した後においてもオリパラ教育が継続して全国で実施されていくことが望まれる。

オリパラ教育が子供たちにもたらす影響は子供たちを通じて家庭や地域の大人たちに広がり、社会全体を動かしていく力を持っていると考えている。よって、オリパラ教育は授業（特に体育科）だけに捉われることなく、家族で取り組めるものや地域の方を巻き込んで取り組める事例を積極的に導入していただきたいと考えている。また、複数の学校による交流も重要である。工業高校の生徒が特別支援学校の生徒の競技補助具を作成する事業においては、双方の生徒が互いの求めているものを知る機会となったという成果があった。

2020 年以降においてもオリパラ教育をレガシーとしていくためには、大きく分けて 3 つのことが必要だと考える。それは「子供たち自身の経験として遺ること」「オリパラ教育の実践内容が 2020 年以降も学校現場において受け継がれていくこと」「オリパラ教育が学校教育の枠を超えて地域に広がり、地域全体でオリパラ教育を行っていくこと」の 3 つである。

各地域の教育委員会や学校の教職員の皆様には、オリパラ教育が学校現場だけにとどまらず、地域社会全体に広がっていくように御協力をお願い申し上げたい。



東京 2020 教育プログラム特設サイト

千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した 取組方針について

県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室

1 はじめに

2013年9月に、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。

2015年11月27日の閣議決定「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」において、オリンピック・パラリンピック教育（以下、「オリパラ教育」）の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成することが示された。

また、同年2月から、スポーツ庁（文部科学省）が、「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」を設置、審議を始め、2016年7月、「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて（最終報告）」としてまとめられた。

本県においては、2013年11月、「千葉県オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」を設置し、2014年7月、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の基本方針」を策定した。その後、2015年6月、レスリング等を幕張メッセで開催することが決定された。これを受け、同年3月に策定した「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」を10月に改訂した。（2016年サーフィンを一宮町釣ヶ崎海岸で行うことを追加決定）

2 千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針

県教育委員会では、東京オリンピック・パラリンピックの開催を、子供たちに、スポーツの価値への理解を深めることはもちろん、規範意識の涵養、共生社会への理解や多様性の尊重、国際・異文化理解、国際平和に寄与する態度などを育んでいく上で、千載一遇の教育機会として捉えている。

2017年4月、これらの教育的価値を整理し、「おもてなし」、「心のバリアフリー」、「スポーツ」、「グローバル」の4つのプロジェクトからなる「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」（以下、「取組方針」）を策定した。

取組方針は、全県を挙げてオリパラ教育活動に取り組むための指針として策定したものである。

(1)各プロジェクトの目指す児童生徒の姿と実践事例

<おもてなし>

ボランティアに積極的に参加する意欲をもち、温かいおもてなしができる児童生徒の育成

○県立千葉女子高等学校

オリンピックを招いての講演会を開催。生徒の手作りの品の贈呈など、感謝と応援の気持ちを伝えてのおもてなし。



オリンピックとの記念撮影

○流山市立小山小学校
地域のロードレース大会にスポーツボランティアとして参加し、ボランティアの体験。



ロードレースボランティア

＜心のバリアフリー＞

共生社会の形成者にふさわしい、障害のある人や高齢者等を含めた他者を理解する児童生徒の育成

○山武市立松尾小学校

スポーツ義足体験授業。5, 6年生全員が体験し、リオパラリンピック出場選手と義足開発者の話から障害等について考える学習。



スポーツ義足体験

○佐倉市立根郷中学校

アイマスク体験。視覚障害を疑似体験することと、その介助を体験することで、両者の気持ち等を理解する学習。



アイマスク体験

＜スポーツ＞

生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う児童生徒の育成

○県立八千代高等学校

シッティングバレーボール体験を通し、パラリンピックや障害者への理解を深める学習。



シッティングバレーボール体験

＜グローバル＞

自国の歴史伝統文化について理解を深め、他国の歴史や文化、言語について学び、世界を舞台に活躍する児童生徒の育成

○成田市立久住小学校

成田市立久住中学校



外国人にインタビュー

小・中学校ともに、成田空港で、外国人にインタビューする活動。

小学校では、成田山参道で外国人と児童が日本文化を一緒に体験する活動。中学校では、外国人に日本の伝統衣装や作法について説明する活動。



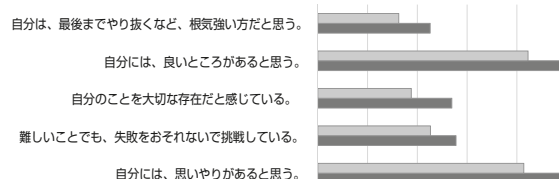
日本文化体験

(2)オリンピック・パラリンピック教育推進校

平成29年度は、競技開催地やキャンプ予定地等から県内の30校を指定。平成30年度は、それらに加え、ホストタウン又はそれらの周辺等から65校を指定。

3 実践結果

志を持ち、失敗を恐れずにチャレンジする子



事件事後アンケート結果グラフ (上段:事前 下段:事後)

昨年度実施した児童生徒へのアンケート結果から、オリパラ教育は特に自己肯定感やチャレンジ精神の育成など、人づくりににおいて、有効であることが明らかになった。

4 おわりに

志を持ち、失敗を恐れずにチャレンジする子供たちの育成をめあてとするオリパラ教育に取り組むことで、子供たちに、今後の人生を豊かに過ごすための心の成長の基となるものを与えることができる。また、2020年までに取り組んだ多くの実践が、大会後も発展的に引き継がれることが期待される。

2020 年に向けた館山市の挑戦

館山市教育委員会教育部スポーツ課
東京オリパラ・キャンプ誘致室 主幹 みやざわ 宮澤 ともゆき 知幸



1 2020 年以降を見据えて

館山市は、2015 年 7 月 24 日（東京オリンピック開会式のちょうど 5 年前）に 2020 年東京オリンピック・パラリンピック（以下「オリパラ」）館山市推進本部を設立し、モントリオール・オリンピック女子バレーボール金メダリストの田村悦智子氏（旧姓前田）を本部長に迎えた。この年が館山市のオリパラ元年だが、それ以前から各種の大会実績とオリンピックの「館山ふるさと大使」の委嘱を行っていた。

千葉県では 2016 年、森田知事がオランダを訪問し、オランダオリンピック委員会との間で、「2020 年東京オリパラにおける事前キャンプに係る合意書」を締結した。この中で館山市は、トライアスロン、水泳（長距離）、ビーチバレーボール、パラ・トライアスロンについて協議していくことが盛り込まれた。



オランダ視察団を迎えた市長と本部長

これまでに 6 回延べ 13 人のオランダ競技関係者が館山市を訪れ、想定している施

設等を視察し、リラックスでき集中力を高められる環境に高い評価を得ている。

2020 年を契機に館山市がスポーツに適した環境であると広く認識され、2020 年以降もスポーツ観光が定着し、地域の活性化につながることで、市の重点プランの一つである「オリパラのレガシー（遺産）を見据えたまちづくり」の実現を目指している。

2 オリパラって何？

4 年に 1 度のオリパラは、中学生でも 3 回しか経験していない。まして小学生では、リオ大会がぼんやり記憶にある程度だと思う。東京大会はまたとないチャンスだが、子供たちがイメージしづらいことも事実だろう。

昨年度、千葉県教育委員会では、「千葉県オリパラを活用した教育推進事業」を展開し、豊房小学校及び第二中学校が推進校として、指定された。計画は各校で立てるが、アドバイスや講師の紹介等で我々もサポートした。昨年度の指定校の取組は次のとおりである。

<豊房小学校>

田村悦智子推進本部長による講演「オリンピックに向けて」、市原ボッチャクラブによる「ボッチャ体験会」、トライアスリート・オリンピック上田藍選手（北京・ロンドン・リオ五輪出場）による講演及び校内マラソン大会参加（各回とも全校）



校内マラソン大会で児童と走る上田選手

＜第二中学校＞

田村悦智子推進本部長による講演「オリンピックへの道」(全校)、日本スポーツボランティアネットワーク竹澤正剛氏による講演「スポーツボランティアとは」(1年)、トライアスリート・オリンピック細田雄一選手(ロンドン五輪出場)による講演及び体験会(1年)、千葉科学大学田井中幸司教授による講演「なぜ怪我をするのか?」(2年)、元JALのCA江上いずみ氏による講演「おもてなし」(3年)



生徒と走る細田選手

3 子供たちこそレガシーに

推進校の事業に携わる中で、我々の想いとしては、

(1)みんなが暮らすこの「まち」は、スポーツを行う場所として注目されていること。実際に館山市でトレーニングを行っている上田選手、細田選手を招き、なぜ館山市がよいのか彼らの言葉で伝えてもらった。一緒にランニングすることで、現役アスリートの実力を体感させたかった。

(2)スポーツは「する、見る、支える」と言われ、オリパラは、スポーツが得意な人だけのものではないこと。館山市が正会員となっている日本スポーツボランティアネットワークから講師を招き、支える楽しさを気づかせたかった。

推進校の活動外だが、講演後に、二中の1年生30人は、館山若潮マラソン大会にスポーツボランティアとして参加し、フィニッシュするランナーに声をかけながらタオルをかけた。彼らは2020年には高校生になる。今回の体験をきっかけに、スポーツとの関わり方に幅を広げてくれたらと期待している。

スポーツボランティアだけではない。選手や来訪者をもてなすこと。語学を学び交流を深めること。大きな声で応援することだって良い。自分ができることでスポーツに加わる。自分を高めようとすることも「スポーツ」なのだと思う。

東京オリパラまで2年を切った。1964年の東京オリンピックのレガシーとして、首都高速や東海道新幹線などハード整備が挙げられる。高度成長期を迎えた当時の時代背景も強い。成熟した現在の日本は、当時の物差しとは違うだろう。

郷土の再認識、自分の可能性、もてなす気持ち、伝承すべき日本の文化、国際理解など、2020年が与えてくれるギフトをどうアレンジするか。正解は一つではない。スポーツを通じた可能性は無限大に広がっている。

4 乗り越えた先に

上田選手が講演で子供たちに語りかけた。

「マラソンってお腹痛くなるし、つらいし、嫌だよね。私も同じです。そんなとき、これを乗り越えたら自分が変われる。今の自分よりも大きくなれる。そう信じて頑張っています。」